

第5次吉川市障がい者計画の進捗状況について

資料2

基本目標	施策の方向性	具体的な取り組み	令和6年度実績値	令和7年度実績値（見込み）	目標達成度 A(高)～D(低)	担当部署
1 共生する地域づくり (権利擁護)	(1) 障がいを理由とする差別の解消の推進	①障がいに対する理解促進	・世界自閉症啓発デー（4/2）に合わせ団体と共同で啓発展示した。 ・手話言語の国際デー（9/23）に合わせ団体と共同でブルーライトアップを実施した。 ・あいサポート事業を推進した。研修実績は以下のとおり。 あいサポーター研修 4回、参加者：76人 あいサポーターキッズ 2回、参加者：11人 あいサポーター出前講座 2回、参加者：15人 ・12月の障害者週間にあわせて広報よしかわ12月号にて特集（3ページ）を組み、障がい者を地域で支えるための取り組みを紹介するなど啓発を行った。 ・障がい者アート展優秀作品デザインのクリアファイルを作成し、成人式などで配布した。 ・令和6年4月に人権啓発パンフレットを作成し全戸配布するとともに、同年12月に人権ダイアリーを作成し市公共施設で配布を行ったが、啓発記事として障がいのある方への差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供について触れ、啓発を行った。	・世界自閉症啓発デー（4/2）に合わせ団体と共同で啓発展示した。 ・手話言語の国際デー（9/23）に合わせ団体と共同でブルーライトアップを実施した。 ・あいサポート事業を推進した。研修実績は以下のとおり。 あいサポーター研修 4回、参加者：79人 あいサポーターキッズ 2回、参加者：9人 あいサポートメッセージ研修 1回、参加者：11人 ・12月の障害者週間にあわせて広報よしかわ12月号にて特集（3ページ）を組み、障がい者を地域で支えるための取り組みを紹介するなど啓発を行った。 ・障がい者アート展優秀作品デザインのクリアファイルを作成し、成人式などで配布した。 ・令和7年4月に人権啓発パンフレットを作成し市公共施設窓口にて配布した。啓発記事として「障がいを理由とする偏見や差別をなくそう」として障がいのある方への差別的取扱いの禁止などについて触れ、啓発を行った。	A	政策室 市民参加推進課 障がい福祉課
		②障がい者差別解消支援地域協議会の充実	・障がい者差別解消支援地域協議会を開催した。 内容：今年度市内や庁内で起きた差別事例に対して様々な委員との意見交換。	・障がい者差別解消支援地域協議会と自立支援協議会の両協議会を統合し、自立支援協議会として開催した。 内容：今年度市内や庁内で起きた差別事例に対して様々な委員との意見交換。	A	障がい福祉課
	(2) 人権の尊重と権利擁護の促進	①障がい者虐待防止センターの機能強化	・通報件数：10件（うち警察から6件、他市から2件、他事業所1件、一般1件） ・警察からの通報は全て擁護者が加害者、警察以外からの通報は施設従事者が加害者。 コア会議開催件数：10件（うち終結10件）	・通報件数：10件（うち警察2件、埼玉県虐待通報ダイヤル2件、通所事業所職員3件、他事業所2件、一般市民1件） ・警察からの通報は全て擁護者が加害者、他の通報の多くは施設従事者が加害者。うち1件を虐待認定し、埼玉県へ報告した。 ・コア会議開催件数：12件（うち終結11件）	A	障がい福祉課
		②選挙における投票対策の充実	・令和6年10月27日に執行した衆議院議員総選挙において、点字投票や指さしでの意思表示による代理投票などを実施したほか、選挙特報やホームページで法令に基づく制度の周知、視覚障がいのある方へ「音声版選挙公報」を配付するなど選挙に関する情報提供を実施した。 ・選挙事務従事者へは総務省の作成している障がいのある方に対する対応例をマニュアルとして使用し、障がいのある方への対応に配慮するよう指導した。 ・障がいのある方に対する投票所での配慮として、車いすを配備するなど投票しやすい環境づくりに取り組んだ。	・令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙及び令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙において、点字投票や指さしによる意思表示による代理投票を実施したほか、選挙特報やホームページにより法令に基づく制度の周知を行い、視覚障がいのある方へ「音声版選挙公報」を配付するなど、選挙に関する情報提供に努めた。 ・選挙事務従事者に対しては、総務省作成の障がいのある方への対応例をマニュアルとして活用し、適切な対応に配慮するよう指導した。 ・障がいのある方に配慮し、車いすの配備や動線・レイアウトの工夫を行うなど、投票しやすい環境づくりに取り組んだ。	A	選挙管理委員会
	(3) 成年後見制度の利用促進	①成年後見制度の周知と体制整備	・令和7年4月、中核機関として成年後見センターを開設する。（吉川市社会福祉協議会へ委託） ・終活講座にて、成年後見制度をテーマとし周知啓発を行った。	・令和7年4月、中核機関として成年後見センターを開設した。（吉川市社会福祉協議会へ委託） ・終活講座にて、成年後見制度をテーマとし周知啓発を行った。	A	地域福祉課 障がい福祉課 長寿支援課
		②成年後見制度利用費用の助成	・令和6年度実績なし。	・令和7年度実績なし。 （親族からの保護見込みがなく、成年後見申立手続きを行っている方が1名。）	D	障がい福祉課
	(4) 福祉教育の推進	①小中学校における福祉教育の推進	・各校にて総合的な学習の時間において福祉に関する単元を計画し授業を行った。 内容：車いす体験や白杖体験、高齢者疑似体験を行ったり、ゲストティーチャーによる講演を行った。	・各校にて総合的な学習の時間において福祉に関する単元を計画し授業を行った。 内容：車いす体験や白杖体験、高齢者疑似体験を行ったり、ゲストティーチャーによる講演を行った。	A	学校教育課
		②福祉活動の促進	・手話講習会 基礎課程 回数：24回、参加者：18人 レベルアップ課程 回数：20回、参加者：11人 ・点字講習会 回数：20回、参加者：9人 ・あいサポーター研修 回数：8回、参加者：102人	・手話講習会 入門課程 回数：21回、参加者：23人 基礎課程 回数：25回、参加者：18人 ・点字講習会 回数：20回、参加者：13人 ・あいサポーター研修 回数：6回、参加者：88人 ・あいサポートメッセージ研修 回数：1回、参加者：11人	A	障がい福祉課

基本目標	施策の 方向性	具体的な 取り組み	令和6年度実績値	令和7年度実績値（見込み）	目標達成度 A(高)～D(低)	担当部署
	(5) 参加 機会の拡大	①スポーツ 活動の充実	・第8回屋内スポーツ大会を開催した（12月）。 大会内容：障がいの有無にかかわらず、ルールなどを工夫して誰でも参加できる大会としておあしすで開催。ポッチャやカーレットなど様々なパラ競技を障がいを持つ人も持たない人も一緒に进行交流を図った。 参加者：167人（うち大会参加者：12チーム52人）。	・第9回屋内スポーツ大会を開催した（12月）。 大会内容：障がいの有無にかかわらず、ルールなどを工夫して誰でも参加できる大会として、総合体育館で開催。ポッチャや風船バレー、カーレットなど様々な協議を、障がいを持つ人も持たない人も一緒に进行交流を図った。 参加者：100人（うち大会参加者：16チーム73人）。 ・ポッチャ大会を開催した（7月スポーツ推進課主催） 参加者数：25チーム91人	A	障がい福祉課 スポーツ推進課
		②地域交流 の促進	・演劇プロジェクト演劇公演（8月） 障がい福祉課を通じ障がい福祉施設等に参加者募集・観覧について周知した。 障がいのある方の参加者：0人、観覧者：5人（障がい者付添人：2人） ・市民文化祭（11月） 障がい福祉関係団体4団体参加 芸能・音楽/展示・公開：吉川手話サークルさつき会 展示・公開：吉川市手をつなぐ育成会・吉川フレンドパーク・吉川フレンドパーク保護者会 ・バリアフリー映画会（11月、市立図書館） おあしす多目的ホールにて「音声ガイド」と「日本語字幕」をつけたバリアフリー映画を上映。	・演劇プロジェクト演劇公演（8月） 障がい福祉課を通じ障がい福祉施設等に参加者募集・観覧について周知した。 障がいのある方の参加者：1人（スタッフ）、観覧者：8人（障がい者付添人：4人） ・ころもMoji展およびアートパフォーマンス（8～9月） 浦上秀樹さんの作品展示およびアートパフォーマンスの見学。 ・市民まつり（11月） おあしすステージに、吉川市聴覚障害者協会・吉川手話サークルさつき会が出演した。 健康福祉まつり部門に、吉川フレンドパーク・社会福祉法人 彩凜会 ひだまり・吉川市手をつなぐ育成会・吉川手話サークルさつき会・吉川市聴覚障害者協会が出展した。 ・市民文化祭（11月） 障がい福祉関係団体4団体参加 芸能・音楽/展示・公開：吉川手話サークルさつき会 展示・公開：吉川市手をつなぐ育成会・吉川フレンドパーク・吉川フレンドパーク保護者会 ・バリアフリー映画会（11月） おあしす多目的ホールにて「音声ガイド」と「日本語字幕」をつけたバリアフリー映画を上映。障がいをお持ちの方も2人参加いただいた。	A	障がい福祉課 市民参加推進課 生涯学習課
		③文化芸術 活動の機会 創出	・演劇プロジェクト演劇公演（8月） 障がい福祉課を通じ障がい福祉施設等に参加者募集・観覧について周知した。 障がいのある方の参加0人、観覧者5人（障がい者付添人2人）。 ・市民文化祭（11月） 障がい福祉関係団体4団体参加 芸能・音楽/展示・公開：吉川手話サークルさつき会 展示・公開：吉川市手をつなぐ育成会・吉川フレンドパーク・吉川フレンドパーク保護者会 ・障がい者アート展（12月） 市内在住、在勤、在学の障がい者を対象に「絵（イラスト）」、「工作」、「写真」の3部門で作品を募集し、作品の展示及び投票を市庁舎1階コミュニティルームと市ホームページ上で実施。部門ごとに投票による優秀賞と市長選考による市長賞を決定し、表彰式を開催した。 応募作品数：48点 投票数：260人（会場：247人、電子申請：13人）	・演劇プロジェクト演劇公演（8月） 障がい福祉課を通じ障がい福祉施設等に参加者募集・観覧について周知した。 障がいのある方の参加者：1人（スタッフ）、観覧者：8人（障がい者付添人：4人） ・市民文化祭（11月） 障がい福祉関係団体4団体参加 芸能・音楽/展示・公開：吉川手話サークルさつき会 展示・公開：吉川市手をつなぐ育成会・吉川フレンドパーク・吉川フレンドパーク保護者会 ・障がい者アート展（12月） 市内在住、在勤、在学の障がい者を対象に「絵（イラスト）」、「工作」、「写真」の3部門で作品を募集し、作品の展示及び投票を市庁舎1階コミュニティルームで実施。部門ごとに投票による優秀賞と、市長選考による市長賞、特別賞を決定し、表彰式を開催した。 募集作品数：44点、投票数：296人	A	障がい福祉課 市民参加推進課 生涯学習課
2地域での 生活を支援 する体制づ くり（生活 支援）	(1) 総合 的な生活支 援体制の構 築	①相談支援 の充実	・相談件数 障がい者相談支援センターすずらん 4,916件 障がい福祉課 273件（電話相談を除く）	・相談件数 障がい者相談支援センターすずらん 5,562件 障がい福祉課 500件	A	障がい福祉課
		②ピアサ ポートの促 進	・埼玉県地域移行・地域定着ピアサポート活動促進事業を活用し、障がい者相談支援センターすずらんにおいてピアサポーター職員を1名雇用している。	・R6雇用していた方については本人都合によりR6限りで終了となった。R7はピアサポーターの雇用なし。	D	障がい福祉課

基本目標	施策の方向性	具体的な取り組み	令和6年度実績値	令和7年度実績値（見込み）	目標達成度 A(高)～D(低)	担当部署
		③自立支援協議会の充実	・障がい者相談支援センターすずらんに基づ幹相談支援センター業務を委託し、自立支援協議会の運営や地域の関係各機関との連携強化を図った。 ・自立支援協議会の各部会をそれぞれ年6回（こども部会のみ4回）開催。参加する各関係機関間で課題を共有し、各機関による適切な支援体制について相互に意思疎通を図るとともに、必要に応じて学校等への情報提供につなげた。 ・「『こもりびと』と暮らす家族へ」セミナー開催 参加者：約60人、関係者：約30人 ・グループホーム交流会開催 参加者約50人、関係者30人 ・吉川市要保護児童対策地域協議会 代表者会議：1回、実務担当者会議：6回 ・情報を部署内で共有し、必要に応じて学校へ情報提供した。	・障がい者相談支援センターすずらんに基づ幹相談支援センター業務を委託し、自立支援協議会の運営や地域の関係各機関との連携強化を図った。 ・自立支援協議会の各部会をそれぞれ年6回（こども部会のみ4回）開催。参加する各関係機関間で課題を共有し、各機関による適切な支援体制について相互に意思疎通を図るとともに、必要に応じて学校等への情報提供につなげた。 ・吉川市要保護児童対策地域協議会 代表者会議：1回、実務担当者会議：6回 ・山口大学名誉教授の山根俊恵先生を招いて、自立支援協議会セミナー「ひきこもり支援後援会」を開催。参加者：231人 ・第2回グループホーム交流会開催 参加者87名（一般37人、利用者21人、スタッフ29名） ・情報を部署内で共有し、必要に応じて学校へ情報提供した。	A	障がい福祉課 子育て支援課 保育幼稚園課 健康増進課 学校教育課
		④包括的な支援体制の構築	・包括的支援体制の構築に向けて以下の事業を実施した。 - アウトリーチ事業実績：延べ375件(R7.1月末時点) - 参加支援事業実績：延べ23件(R7.1月末時点) - 支援会議開催回数：8回(R7.2月末時点) - 職員研修実施回数：6回(R7.3月末見込) - 検討会議実施回数：3回(R7.3月末見込) ・重層支援体制整備に係る会議において、複雑・複合的な課題を抱える家庭に対する意見交換を行った。	・包括的支援体制の構築に向けて以下の事業を実施した。 - アウトリーチ事業実績：26件(R8.1月末時点) - 参加支援事業実績：0件(R8.1月末時点) - 支援会議開催回数：6回(R8.2月末時点) - 職員研修実施回数：5回(R8.3月末見込) - 検討会議実施回数：2回(R8.3月末見込) ・重層支援体制整備に係る会議において、複雑・複合的な課題を抱える家庭に対する意見交換を行った。 ・令和7年7月にこども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉の相互の機能を一体として、支援を行っている。	B	地域福祉課 障がい福祉課 子育て支援課 長寿支援課
	(2) 地域活動や社会活動のためのサービスの充実	①移動支援事業の充実	・移動支援事業 - 利用者数：延べ132人 - 利用時間数：1,435.3時間	・移動支援事業 - 利用者数：延べ130人（計画見込み量190回） - 利用時間数：1,400時間（計画見込み量1,900時間）	B	障がい福祉課
		②割引支援制度の周知	・広報やホームページにて広く周知するとともに、障害者手帳の交付時に、対象者に対し案内した。	・広報やホームページにて広く周知するとともに、障害者手帳の交付時に、対象者に対し案内した。	A	障がい福祉課
		③福祉車両の貸出しの推進	・のぞみ号 利用件数：133件	・のぞみ号 利用件数：120件	B	障がい福祉課
		④移動に要する経済的負担の軽減	・タクシー券 支給人数：770人、利用件数：15,208件 ・自動車燃料 支給人数：1,160人、利用件数：11,282件	・タクシー券 支給人数：748人、利用件数：14,600件 ・自動車燃料 支給人数：1,085人、利用件数：11,700件	A	障がい福祉課
		⑤自動車改造費の助成	・自動車運転免許取得費 利用件数：3件 ・自動車改造費 利用件数：2件	・自動車運転免許取得費 利用件数：3件（計画見込み量2件） ・自動車改造費 利用件数：0件（計画見込み量1件）	A	障がい福祉課
	(3) 障がい者を支える人材の育成	①地域福祉人材の確保	・福祉人材を養成する大学と連携し、ソーシャルワーク実習やインターンシップの受け入れを行った。 - ソーシャルワーク実習受け入れ：4人、インターンシップ受け入れ：3人 ・手話講習会 2課程（基礎・レベルアップ） ・展示講習会 1講座 ・あいサポーター研修 8回	・福祉人材を養成する大学と連携し、ソーシャルワーク実習やインターンシップの受け入れを行った。 - ソーシャルワーク実習受け入れ：1人、インターンシップ受け入れ：2人 ・手話講習会 2講座（入門・基礎） ・点字講習会 1講座 ・あいサポーター研修 6回（計画見込み量10回） ・あいサポートメッセージ研修 1回	A	地域福祉課 障がい福祉課
		②障がい福祉サービスにおける人材の確保	・福祉のお仕事♡就職面接・相談会を開催した。 - 内容：市内福祉関連事業所（障がい福祉施設、高齢福祉施設、保育・幼稚園施設）の人材確保を目的とした面接・相談会 - 参加事業所：14事業所 参加者数：43人 面接相談件数：97件	・福祉のお仕事♡就職説明会を2回（8月、1月）開催した。 - 内容：市内福祉関連事業所（障がい福祉施設、高齢福祉施設、保育・幼稚園施設）の人材確保を目的とした相談会 - 参加事業所：1回目 16事業所、2回目 14事業所 - 参加者数：1回目 32人、2回目 29人 - 相談件数：1回目 55件、2回目 58件	A	障がい福祉課 子育て支援課 保育幼稚園課 長寿支援課

基本目標	施策の方向性	具体的な取り組み	令和6年度実績値	令和7年度実績値（見込み）	目標達成度 A(高)～D(低)	担当部署
		③ボランティア活動の推進	・災害ボランティアセンター設置運営訓練を市と社会福祉協議会で実施し、災害時のボランティアの確保・養成に務めた。 ・社会福祉協議会と連携を図り「彩の国ボランティア体験プログラム」に、あいサポート研修をメニューに掲載した。	・災害ボランティアセンター設置運営訓練を市と社会福祉協議会で実施し、災害時のボランティアの確保・養成に務めた。 ・社会福祉協議会と連携を図り「彩の国ボランティア体験プログラム」に、あいサポート研修をメニューに掲載した。	A	地域福祉課 障がい福祉課
		④学習機会の充実	・市新規採用職員を対象に、「福祉行政と障がい者福祉について」の研修を実施した。（R6.9.13実施、22名受講） ・あいサポーター研修（新人職員向け） 回数：1回、参加者数：22人 ・各種研修会に関する国県の情報を随時事業所に通知した。	・市新規採用職員研修の一環として、「福祉行政と障がい者福祉・あいサポーター研修」を実施した。（R7.9.11実施、32名受講） ・あいサポーター研修（年3回実施）を市職員へ周知し、未受講者等が参加した。 ・各種研修会に関する国県の情報を随時事業所に通知した。	A	政策室 障がい福祉課
	(4) 地域生活への移行推進	①地域移行支援、地域定着支援の推進	・地域移行支援 利用実人数0人 ・地域定着支援 利用実人数7人、延べ73回	・地域移行支援 利用実人数1人（計画見込み量2人）、延べ4回 ・地域定着支援 利用実人数7人（計画見込み量11人）、延べ60回	C	障がい福祉課
		②自立支援援助の促進	・自立生活援助 利用実人数0人	・自立生活援助 利用実人数1人（計画見込み量3人）、延べ5回	C	障がい福祉課
		③支援体制の整備	・自立支援協議会において保健・医療・高齢福祉・就労・後見人等、他職種との連携により地域の支援体制の充実を図った。	・自立支援協議会において保健・医療・高齢福祉・就労・後見人等、他職種との連携により地域の支援体制の充実を図った。	A	障がい福祉課
	(5) 在宅サービスの充実	①訪問系サービスの充実	月平均 ・居宅介護 利用実人数48人、538時間 ・重度訪問介護 利用実人数7人、846時間 年間 ・訪問入浴 利用実人数12人、延べ457回	月平均 ・居宅介護 利用実人数50人、687時間 （計画見込み量 52人、572時間） ・重度訪問介護 利用実人数7人、920時間 （計画見込み量 12人、1,440時間） 年間 ・訪問入浴 利用実人数11人、延べ490回 （計画見込み量 16人）	B	障がい福祉課
		②介護者サービスの充実	月平均 ・短期入所 利用実人数19人、80日 年間 ・日中一時支援 利用実人数62人、延べ2,168日	月平均 ・短期入所 利用実人数18人、85日 （計画見込み量 26人） 年間 ・日中一時支援 利用実人数57人、延べ2,070日 （計画見込み量 68人）	B	障がい福祉課
		③日中活動の場の充実	月平均 ・放課後等デイサービス 利用実人数231人、2,649日 年間 ・地域活動支援センター 利用実人数19人、延べ944日 月平均 ・生活介護 利用実人数108人、延べ1,998日	月平均 ・放課後等デイサービス 利用実人数263人、2,892日 （計画見込み量 436人、3,488日） 年間 ・地域活動支援センター 利用実人数17人、延べ800日 （計画見込み量 25人） 月平均 ・生活介護 利用実人数108人、2,034日 （計画見込み量 147人、2,646日）	B	障がい福祉課
		④福祉機器等の利用促進	・補装具 障がい者 64件 5,576,846円 障がい児 33件 3,431,443円 難聴児補聴器 4件 491,080円 ・日常生活用具 障がい者 1,318件 11,579,547円 障がい児 171件 1,981,856円 小児慢性特定疾患児日常生活用具 1件 100,540円	・補装具 障がい者 70件 5,520,000円 障がい児 50件 9,600,000円 難聴児補聴器 2件 35,000円 ・日常生活用具 障がい者 1,200件 11,240,000円 障がい児 130件 1,340,000円 （計画見込み量 障がい者＋障害児 1,450件） 小児慢性特定疾患児日常生活用具 0件	B	障がい福祉課
	(6) 住環境の整備	①住まいの確保	支給決定者数 126人 新設グループホームの設置相談があった際には、重度障がい者の入居や短期入所の併設をお願いした。	支給決定者数 136人 新設グループホームの設置相談があった際には、重度障がい者の入居や短期入所の併設をお願いした。	B	障がい福祉課

基本目標	施策の方向性	具体的な取り組み	令和6年度実績値	令和7年度実績値（見込み）	目標達成度 A(高)～D(低)	担当部署
		②住宅改修制度の周知	随時、相談があった際には住宅改修制度をご案内している。	随時、相談があった際には住宅改修制度をご案内している。	B	障がい福祉課
3個々の状況に応じた働き方ができる環境づくり（雇用・就労）	(1)障がい者の就労に対する理解促進	①障がい者就労支援センターの充実	・就労支援センターレゴリス 相談件数：電話1,261件、来所209件 登録者数：20人、就労実績：25人	・就労支援センターレゴリス 相談件数：電話1,500件、来所230件 登録者数：36人、就労実績：24人	A	障がい福祉課
		②就労継続支援事業の充実	月平均 ・就労継続支援A型事業所 利用実人数76人、延べ13,460回 ・就労継続支援B型事業所 利用実人数157人、延べ25,502回 ・市が認定する認定農業者に対する「認定農業者支援事業補助金」のメニューに、障がい者雇用に向けた施設のバリアフリー改修補助を「農福連携事業補助」として位置づけている。 令和6年度実績：1件	月平均 ・就労継続支援A型事業所 利用実人数 56人、1,096日 （計画見込み量 57人、1,146日） ・就労継続支援B型事業所 利用実人数145人、2,440日 （計画見込み量 133人、2,394日） ・市が認定する認定農業者に対する「認定農業者支援事業補助金」のメニューに、障がい者雇用に向けた施設のバリアフリー改修補助を「農福連携事業補助」として位置づけている。 令和7年度実績：なし	A	障がい福祉課 農政課
		③就労施設の販路拡大	・障がい者就労施設等からの物品等の調達実績 物品の購入 350,932円 役務の提供 1,968,317円 その他 48,520円 計 2,365,769円	・障がい者就労施設等からの物品等の調達実績 物品の購入 245,561円（目標 306,000円） 役務の提供 2,899,564円（目標2,638,000円） その他 61,800円（目標 60,000円） 計 3,206,925円（目標3,004,000円）	A	障がい福祉課
	(2)多様な雇用・就労の促進	①障がい者就労体験の実施	・職場体験実習：2人（越谷西特支松伏分校高等部2年生1人、三郷特支高等部2年生1人） ・吉川市役所障がい者雇用率：2.85%（達成：算定障がい者数15.0人）	・職場体験実習：2人（越谷西特支松伏分校高等部2年生1人、三郷特支高等部2年生1人） ・吉川市役所障がい者雇用率：2.46%（未達成：算定障がい者数14.0人）	B	政策室 障がい福祉課 商工課
		②障がい者雇用の促進	・障がい者就労促進支援金 就労応援金・職場実習協力金 5件 就労初期支援金 7件 ・令和6年8月27日、合同就職説明会を実施した。障がい者求人の部では11事業所が参加し26名の求人が延べ61件の面接や会社説明を受けた。 ・毎月発行する市内求人情報に障がいのある方に向けた情報を掲載した。	・障がい者就労促進支援金 就労応援金・職場実習協力金 5件（計画見込み量13件） 就労初期支援金 0件（計画見込み量9件） ・令和7年10月29日に吉川市就職説明会を実施。障がい者求人の部では9事業者、求職者39名が参加。延べ62件の面接や会社説明の実施。計6名が採用に至る。 ・毎月発行する市内求人情報に障がいのある方に向けた情報を掲載した。	B	障がい福祉課 商工課
	(3)就労定着支援	①就労定着支援の充実	月平均 ・就労定着支援 利用実人数：20人、18回	月平均 ・就労定着支援 利用実人数：15人、15回 （計画見込み量 22人）	C	障がい福祉課
		②自立支援協議会就労部会の充実	・自立支援協議会就労部会 回数：6回	・自立支援協議会就労部会 回数：6回	A	障がい福祉課
4健康で安心できる環境づくり（保健・医療）	(1)健康づくり支援体制の充実	①検診等の充実	・広報やホームページなどを活用し受診率の向上に努めた。	・広報やホームページなどを活用し受診率の向上に努めた。	A	健康増進課
		②健康相談の実施	・研修やOJTを実施し、すべてのライフステージを通じて相談に応じ、適切な情報提供や指導を行うことができた。	・研修やOJTを実施し、すべてのライフステージを通じて相談に応じ、適切な情報提供や指導を行うことができた。	B	健康増進課
		③訪問指導の充実	・R6実績なし。	・R7実績なし。	D	健康増進課
		④運動の推進	・母子保健事業や健診結果説明会において、運動による健康づくりを啓発した。 ・障がいの有無に関わらず、誰もがスポーツに親しみ、楽しむことができるよう、障がい者と健常者が共に参加できる事業として、ポッチャ大会を開催した。	・母子保健事業や健診結果説明会において、運動による健康づくりを啓発した。 ・ポッチャ大会を開催した（スポーツ推進課主催） 参加者数：25チーム91人 ・健康の保持増進、体力の向上などを図るため、年齢、性別、障がいの有無関係無く気軽に参加でき、スポーツの楽しさを知り、スポーツをするきっかけづくりとなる教室「GO！スポーツ」を開催した。 参加者数：全8回 353人（前期215人・後期138人）	A	健康増進課 スポーツ推進課

基本目標	施策の方向性	具体的な取り組み	令和6年度実績値	令和7年度実績値（見込み）	目標達成度 A(高)～D(低)	担当部署
		⑤精神障がい者家族への支援	・精神障害者を持つ家族会「しらこぼと会」の総会に職員が参加した。 ※R7.3月をもって、しらこぼと会は解散。	・自立支援協議会相談部会の取り組みの延長で、メンタルヘルスの悩みや引きこもりの家族を対象とした家族教室を2月12日にプレ開催した。 参加家族：6組	A	障がい福祉課 健康増進課
		⑥関係機関等との連携強化	・包括的支援体制構築事業において、様々な関係機関が情報共有や支援の方向性を検討する会議や研修の実施により連携と支援の充実を図った。 支援会議開催回数：8回(R7.2月末時点) 職員研修実施回数：6回(R7.3月末見込) ・自立支援協議会の各部会において、保健所、医療機関、相談支援センター、特別支援学校、教育委員会、児童相談所などと連携を図った。 ・個別相談において状態をアセスメントし、適切なサービスや関係機関に繋ぎながら、継続支援を要する場合は連携して支援した。	・包括的支援体制構築事業において、様々な関係機関が情報共有や支援の方向性を検討する会議や研修の実施により連携と支援の充実を図った。 支援会議開催回数：6回(R8.2月末時点) 職員研修実施回数：5回(R8.3月末見込) ・自立支援協議会の各部会において、保健所、医療機関、相談支援センター、特別支援学校、教育委員会、児童相談所などと連携を図った。 ・個別相談においてアセスメントし、適切なサービスや関係機関に繋ぎながら、継続支援を要する場合は連携して支援した。	A	地域福祉課 障がい福祉課 健康増進課
	(2) 医療支援の充実	①医療費の軽減	広報、市ホームページ、障がい福祉ガイド等により周知を図った。	・令和8年1月から重度心身障害者医療費の対象に、精神障害者保健福祉手帳2級所持者の自立支援医療費（精神通院）分を拡充した。 対象者には、申請書や返信用封筒など一式を通知し申請を促し、新規対象者には直接窓口で案内している。 通知者数：328人（R7.10.3） 申請者：362人（R8.2末） ・制度について、広報、市ホームページ、障がい福祉ガイド等により周知を図った。	A	障がい福祉課
		②自立支援医療等の推進	・市ホームページや障がい福祉サービスなどにより制度の周知を図った。 ・更生医療 支給人数 120人 ・育成医療 支給人数 11人 ・精通通院医療 支給人数 1,569人	・市ホームページや障がい福祉サービスなどにより制度の周知を図った。 ・更生医療 支給人数 134人 ・育成医療 支給人数 8人 ・精通通院医療 支給人数 1,687人	A	障がい福祉課
		③訪問看護等の促進	・ケースワークの中で、障がい者の状況に応じて訪問看護等の利用の検討を助言した。	・ケースワークの中で、障がい者の状況に応じて訪問看護等の利用の検討を助言した。	A	障がい福祉課 長寿支援課
		④かかりつけ医・障がい者歯科医の普及	・市ホームページや障がい福祉サービスガイドにおいて障害者歯科診療医院の情報を掲載した。	・市ホームページや障がい福祉サービスガイドにおいて障害者歯科診療医院の情報を掲載した。	A	健康増進課
		⑤医療機関との連携強化	・自立支援協議会相談支援部会において、地域の医療機関と連携を図っている。 ・保健事業において、あらゆる機会に医療機関と連携を図った。	・自立支援協議会相談支援部会において、地域の医療機関と連携を図っている。 ・保健事業において、あらゆる機会に医療機関と連携を図った。	A	障がい福祉課 健康増進課
		⑥医療的ケア児等コーディネーターの配置	・医療的ケア児コーディネーター：2人 ・こども医療費やひとり親家庭等医療費を適切に支給した。 ・支援方針を検討するための会議に出席し、課題を共有した。 ・医療的ケア児の早期把握。就学相談へつなげる。越谷特別支援学校、けやき特別支援学校のコーディネーターと連携して就学相談を行った。	・医療的ケア児コーディネーター：3人 ・こども医療費やひとり親家庭等医療費を適切に支給した。 ・支援方針を検討するための会議に出席し、課題を共有した。 ・医療的ケア児の早期把握のため、障がい福祉課と情報共有を行った。	A	障がい福祉課 子育て支援課 保育幼稚園課 健康増進課 学校教育課
5子どもの健やかな成長を支援する体制づくり（療育・保育・教育）	(1) 発達・療育支援環境の充実	①疾病や障がいの早期発見	事業を通じて発達発達を個々にアセスメントし、医療職等とも連携して適切な支援につなげ、保護者の不安に対応しながら、健康の保持・増進を図った。	事業を通じて発達発達を個々にアセスメントし、医療職等とも連携して適切な支援につなげ、保護者の不安に対応しながら、健康の保持・増進を図った。	A	健康増進課
		②発達発達の早期支援	発達発達相談、オリオン教室を実施し、早期から保護者の相談に対応した。	発達発達相談、オリオン教室を実施し、早期から保護者の相談に対応した。	A	健康増進課
		③発達障がい児の保護者への支援	・ペアレントトレーニング 回数：全5回コース、参加者：9人	・ペアレントトレーニング 回数：全5回コース、参加者：5人（計画見込み量6人）	B	障がい福祉課
		④障がい児通所支援事業の充実	月平均 ・児童発達支援 利用実人数：129人、1,040回	月平均 ・児童発達支援 利用実人数：123人、1,086回 （計画見込み量 220人、1,430回）	C	障がい福祉課
	(2) 保育・教育環境の充実	①施設職員への支援	・保育所等巡回支援事業 施設数：22施設 支援児数：115人 ・発達支援研修会 回数：1回 参加者数：14人	・保育所等巡回支援事業 施設数：25施設 支援児数：125人 ・発達支援研修会 回数：1回 参加者数：30人	A	障がい福祉課

基本目標	施策の方向性	具体的な取り組み	令和6年度実績値	令和7年度実績値（見込み）	目標達成度 A(高)～D(低)	担当部署
		②就学相談の充実	・就学相談会 6月4日実施 参加者：31名 ・年長児就学相談者数 70名（1月10日現在） ・幼稚園保育園訪問 15回実施 ・学校見学のコーディネート、就学児健康診断対応、就学相談情報を学校へ提供した。 ・保幼小連絡協議会にて、幼稚園保育園と小学校が情報交換を行った。	・就学相談会 6月6日実施 参加者：26名 ・年長児就学相談者数 60名 ・幼稚園保育園訪問 13回実施 ・学校見学のコーディネート、就学児健康診断対応、就学相談情報を学校へ提供した。 ・保幼小連絡協議会にて、幼稚園保育園と小学校が情報交換を行った。	A	学校教育課
		③交流学習の充実	・県立三郷特別支援学校、県立越谷特別支援学校と支援籍学習を行った。 ・訪問交流だけでなく、オンライン交流会を実施した。 ・特別支援学級児童生徒作品展では、市内在住三郷特別支援学校児童・生徒の作品を展示した。	・県立三郷特別支援学校、県立越谷特別支援学校、県立大宮ろう学園と支援籍学習を行った。 ・特別支援学級児童生徒作品展では、市内在住三郷特別支援学校児童・生徒の作品を展示した。	A	学校教育課
		④教職員研修の充実	・特別支援教育コーディネーター研修会 年2回 ・特別支援学級担任者会 年3回 ・教育相談・特別支援教育夏季研修会 1回 ・巡回支援訪問 計14回 ・通級指導教室担当者研修 14回 ・特別支援教育関連研修 2回	・特別支援教育コーディネーター研修会 年2回 ・特別支援学級担任者会 年3回 ・教育相談・特別支援教育夏季研修会 1回 ・巡回支援訪問 計14回 ・通級指導教室担当者研修 14回 ・特別支援教育関連研修 2回	A	学校教育課
	(3) 切れ目のない支援の仕組みづくり	①こども発達センターの充実	・児童発達支援事業 30人 ・保育所等訪問支援事業 9人 ・障害児相談支援事業 8人	・児童発達支援事業 22人 ・保育所等訪問支援事業 19人 ・障害児相談支援事業 13人	A	障がい福祉課
		②療育ネットワークの充実	・自立支援協議会子ども部会 回数：4回 ・吉川市要保護児童対策地域協議会を中心とした関係機関との連携。 ・個々のケースを適切機関に繋ぎながら、継続支援を要する場合は連携し支援した。 ・こども発達センター見学によって、就学相談児童の把握。情報共有を行った。 ・保健センター、こども発達センターへの相談者へ、教育センターの就学相談の案内があり相談につながった。 ・教育センターへの相談者に対して、保健センターやこども発達センターを紹介した。	・自立支援協議会子ども部会 回数：4回 ・吉川市要保護児童対策地域協議会を中心とした関係機関との連携。 ・個々のケースを適切機関に繋ぎながら、継続支援を要する場合は連携し支援した。 ・こども発達センター見学によって、就学相談児童の把握。情報共有を行った。 ・保健センター、こども発達センターへの相談者へ、教育センターの就学相談の案内があり相談につながった。 ・教育センターへの相談者に対して、保健センターやこども発達センターを紹介した。	A	障がい福祉課 子育て支援課 健康増進課 学校教育課
	6 すべての人が安心して暮らせるまちづくり（生活環境）	①歩道の整備	・今年度開通した都市計画道路越谷吉川線において、車道と併せて歩道部の整備を実施した。	・歩道内のブロックの凹凸(根上がりなど)や水溜まりがあった箇所について、修繕を行った。	C	道路課
		②視覚障がい者誘導ブロックの敷設	・R6実績なし（R7以降吉川駅北口で周辺のバリアフリー化を実施予定）	・吉川駅北口駅前広場における令和7年度の改修工事は工事期間中であるが、仮設道路に視覚障がい者誘導ブロックの設置や段差解消のため修繕を行った。	B	道路課
		③放置自転車等の対策の強化	・駅周辺において駐輪する自転車などに対して、適切な誘導、指導を行うとともに、放置している自転車の撤去を行った。	・駅周辺において駐輪する自転車などに対して、適切な誘導、指導を行うとともに、放置している自転車の撤去を行った。	A	危機管理課
		④ノンステップバスの導入促進	・市内を運行する路線バス事業者が使用するワンステップバス2台のうち、1台をノンステップバスに入れ替えた。（令和6年10月） ・吉川美南駅東口駅前広場の開設により、バス乗降場がバリアフリーに対応したスペースとして整備された。	・令和7年度にノンステップバスに更新した車両はない。（令和9年度以降に対応の予定を確認した。）	B	都市計画課 吉川市美南駅周辺地域整備課 道路課
		⑤公共施設等のバリアフリー化の推進	・総合体育館長寿命化改修工事において、利用者の利便性向上を目的として、正面玄関の車椅子用スロープを拡幅した。また、多目的トイレについては、位置が分かりやすく表示を改善するとともに、折畳ベッドを設置するなど、すべての人が利用しやすくなるよう改修を実施した。 ・美南中央公園にインクルーシブ遊具を設置（R7.3月）	・吉川美南駅東口周辺地区内1号公園にバリアフリースロープを設置するとともに、わかりやすい表示で案内した。 ・市民交流センターおあしすエレベーター改修を実施（挟まれ防止機能追加） ・木売公園、みわのえこどもの杜（三輪野江地内の新たな公園）にインクルーシブ遊具（ぶらんこ）の設置（R8.3月完成予定）	A	財政課 スポーツ推進課 都市計画課 吉川市美南駅周辺地域整備課 生涯学習課 施設管理者

基本目標	施策の方向性	具体的な取り組み	令和6年度実績値	令和7年度実績値（見込み）	目標達成度 A(高)～D(低)	担当部署
		⑥情報コミュニケーションの支援	・ 声の広報 登録者：7人 ・ 意思疎通支援事業 手話通訳者派遣：126件 要約筆記奉仕員：21件 ・ 情報コミュニケーション支援会議にて、災害用パンダナのデザインを決定	・ 声の広報 登録者：7人 ・ 意思疎通支援事業 手話通訳者派遣：60件 要約筆記奉仕員派遣：30件 遠隔手話通訳：5件 ・ 情報コミュニケーション支援会議 回数：2回	A	政策室 障がい福祉課
	(2) 防犯対策の推進	①地域の防犯活動の推進	自主防犯団体へ防犯用品の貸与、市内のパトロールの依頼を行った。	自主防犯団体へ防犯用品の貸与、市内のパトロールの依頼を行った。	B	危機管理課
		②民生委員活動との連携	令和6年6月民児協定例会で災害時避難行動要支援者名簿を配布し、民生委員・児童委員の地域での見守り活動に活用した。	令和7年6月民児協定例会で災害時避難行動要支援者名簿を配布し、民生委員・児童委員の地域での見守り活動に活用した。	A	地域福祉課
		③防犯防災意識の醸成	不審者情報や防災情報を「吉川市メール配信サービス」、「減災アプリ」を活用し、障がい者を含む市民へ周知、啓発を行った。	不審者情報や防災情報を「吉川市メール配信サービス」、「減災アプリ」を活用し、障がい者を含む市民へ周知、啓発を行った。	B	危機管理課
		④緊急時通報体制の整備	・ 適宜対象者へ制度をご案内するとともに、利用申請手続きを受け付けた。	NET119を含めた119番通報の指令業務が、吉川松伏消防組合から広域での共同消防指令センターに統合されるため、広報で周知した。 ・ 適宜対象者へ制度をご案内するとともに、利用申請手続きを受け付けた。	A	障がい福祉課
	(3) 減災対策の推進	①減災訓練の参加促進	・ 令和6年11月10日に減災プロジェクトを実施し、減災プロジェクトに障がい者の参加を促し、障がい者の減災意識の高揚につながった。 ・ 自助の観点から、引き続き、障がい者を含めた市民が、災害を乗り越えるために必要な備蓄が必要であることの周知・啓発を行った。	・ 令和7年11月22日に減災プロジェクトを実施し、障がい者の参加を促すとともに、意識の高揚に努めた。 ・ 同プロジェクトの資機材展開訓練において、要支援者を支援者がフォローしながら、資機材展開を行う訓練を実施したことで、支援体制の構築に繋がった。 ・ 自助の観点から、障がい者を含めた市民が、災害を乗り越えるために平時からの備蓄が必要であることの周知・啓発を行った。	A	障がい福祉課 危機管理課
		②福祉避難所の充実	・ 一般避難所：19か所 うち要配慮者スペースがある避難所：8か所 ・ 各避難所にコミュニケーションボードを配置 ・ 災害用支援パンダナのデザインを決定	・ 一般避難所：19か所 うち要配慮者スペースがある避難所：8か所 ・ 指定福祉避難所：6か所 ・ 各避難所にコミュニケーションボードを配置 ・ 災害用支援パンダナを作成し、市民まつりや減災プロジェクト、広報などで周知した（500円/枚）。	A	障がい福祉課 長寿支援課 危機管理課
		③災害時避難行動要支援者名簿の活用	・ よしかわ安心電話の発信テストを2回実施し、災害時の要支援者への情報提供体制の確認を行った。 ・ 災害時避難行動要支援者名簿を自主防災組織や自治会のほか、民生委員等に情報提供を行った。また、全ての要支援者が、個別計画を作成できるよう、出前講座などの機会を捉えて、周知・啓発を図った。 ・ 新規対象者で自力避難が困難な方に適宜案内を行った。	・ よしかわ安心電話の発信テストを実施し、災害時の要支援者への情報提供体制の確認を行った。 ・ 災害時避難行動要支援者名簿を自主防災組織や自治会のほか、民生委員等に情報提供を行った。また、全ての要支援者が、個別計画を作成できるよう、出前講座などの機会を捉えて、周知・啓発を図った。 ・ 新規対象者で自力避難が困難な方に適宜案内を行った。	A	地域福祉課 障がい福祉課 長寿支援課 危機管理課
		④災害時業務継続の確保	・ 業務継続計画(BCP)は24法人すべての事業所で策定済み。	・ 業務継続計画(BCP)は31法人すべての事業所で策定済み。 ・ 業務継続計画の研修は3法人を除き実施(予定)している。	B	障がい福祉課 長寿支援課 危機管理課